



原油下落 米引き締め長期化観測で

21日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は小幅に下落した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）でこの日から期近の11月物は前日比0.03ドル安の1バレル89.63ドルで取引を終えた。米金融引き締めが長期化し、米景気が冷え込むとの見方が広がり、原油が売られた。

米連邦準備理事会（FRB）は19～20日に開いた米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の据え置きを決めた。同時に公表した政策金利の見通しでは、2024年末の予想中央値を引き上げた。会合後の記者会見でパウエルFRB議長が追加利上げの可能性を示唆し、市場ではタカ派的だと受け止められた。

21日朝発表の週間の新規失業保険申請件数は20万1000件と、ダウ・ジョーンズ通信がまとめた市場予想（22万5000件）を下回り、今年1月以来の低水準となった。労働市場が依然として底堅いことが意識され、米引き締めが長引くことへの懸念が強まった。米株式相場が下げ幅を広げたのも、株と同じリスク資産である原油先物相場の重荷となった。

ロイター通信が21日、ロシア政府がユーラシア経済連合（EAEU）加盟国であるベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギス以外の国へのガソリンとディーゼル燃料の輸出を一時的に停止したと報じた。市場では「製油所の石油精製が増えれば、原油相場を支える可能性がある」（アーチャー・フィナンシャル・サービスのステファン・プラット氏）との声が聞かれた。サウジアラビアの減産やロシアの輸出減が当面続くとの警戒も根強く、下値は堅かった。



ガソリン店頭価格182円、2週連続下落 政府補助で

資源エネルギー庁が21日発表したレギュラーガソリンの店頭価格（全国平均、19日時点）は前週と比べ2.8円安の1リットル182円だった。値下がりは2週連続だ。政府の補助制度拡充が店頭価格の押し下げにつながった。

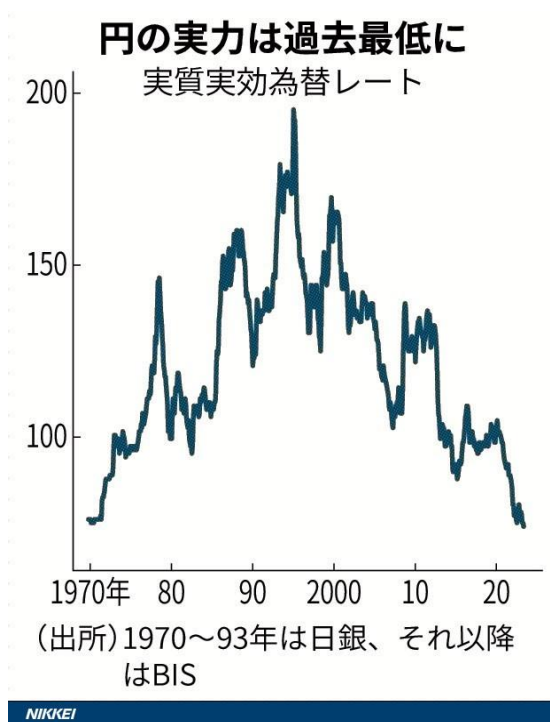
原油高や円安で続いていたガソリン高を受けて、政府は7日から石油元売りに支給する補助金を拡充した。基準価格の168円を超える場合、185円までは超過分の30%を補助し、185円を超えた分は全額を補助する。



円の実力、過去最低

円安の進行で円の購買力が落ち込んでいる。国際決済銀行（BIS）が21日発表した8月の円の実質実効為替レート（2020年=100）は73.19と過去最低となった。長引いたデフレに加え、足元で幅広い通貨に対する円安が進み、実質実効レートが切り下がった。

これまで過去最低だった1970年8月（73.45）を53年ぶりに下回った。足元の円安が1ドル=360円の固定相場制だった当時よりも円の価値が相対的に割安になったことを示す。



実質実効レートは約60カ国・地域を対象に、様々な通貨の相対的な価値を物価変動と貿易量などを考慮して算出する。他の国より物価上昇率が高ければ上がり、低ければ下がる特徴がある。BISは94年以降のデータを公表しており、70～93年分は日銀が推計値を公表している。

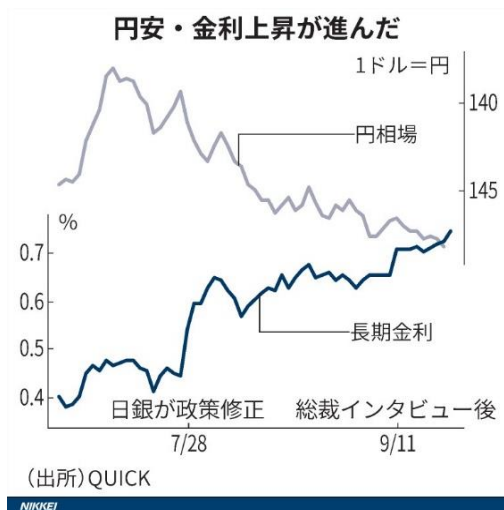
実質実効レートが切り下がった背景には、外国為替市場で円安が進んでいることがある。21日の東京外為市場では一時1ドル=148円台半ばと2022年11月以来の円安・ドル高水準を付けた。対ユーロや対英ポンドなどは既に22年の安値を超えて円安が進んでいる。



日銀、YCC修正後の市場動向を点検へ 22日に決定会合

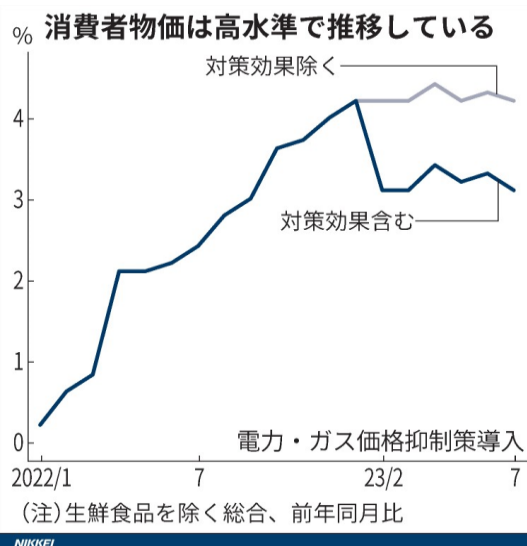
日銀は22日に開く金融政策決定会合で7月の政策修正後の市場や経済・物価の動向を点検する。物価高の長期化で、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の再修正やマイナス金利政策の解除、政策金利のフォワードガイダンス（先行き指針）の変更が選択肢として考えられる。現時点では大きな政策変更を予測する市場関係者は少ない。

日銀は7月会合でYCCを修正し、長期金利の上限を事実上1%に引き上げた。修正後、上昇傾向が続いた長期金利は21日に0.745%と2013年9月以来10年ぶりの高水準を付けた。



物価高は日銀の想定を超えて長期化している。7月の消費者物価指数（CPI、生鮮食品除く）は前年同月比で3.1%上昇した。11カ月連続で3%を超えており、政府の経済対策がなければ実際の上昇率はさらに高い。

日銀は23年度後半にCPIの前年同月比上昇率は2%を下回るとの認識を示していたが、植田和男総裁は鈍化スピードが想定より遅いことを認めている。会合後の記者会見や公表文で物価認識を従来から変化させるかが焦点となる。





市場ではいずれ、YCCの完全撤廃、1%の上限の再拡大、0.5%とした「メド」の撤廃といった修正に踏み込むとの観測がある。ただ、長期金利は1%の上限まで距離があり、日銀内からは「市場機能も回復傾向にあり、再修正の必要性は薄い」との声がある。

植田総裁は9日付の読売新聞のインタビューで、マイナス金利政策を解除する選択肢に言及した。金融政策がいずれ正常化するとの認識が市場に広がったものの、9月会合での解除を予想する見方は少ない。

内田真一副総裁は8月2日に千葉県内で開いた金融経済懇談会でマイナス金利政策について「2%目標の持続的・安定的な実現を見通せる状況には至っていない中で、まだ大きな距離がある」と早期の見直しに否定的な見方を示した。

日銀が先行き指針を変更するとの観測もある。9月会合で「必要があれば、ちゅうちょなく追加的な金融緩和措置を講じる」との文言を削除するといったものだ。

日銀は政府による新型コロナウイルスの分類変更に伴い、4月に先行き指針の文言を一部修正したばかりだ。日銀関係者は「変更する段階ではない」とする。

日銀は金融正常化について、24年の春季労使交渉の動向を踏まえて判断する意向だ。ただ植田総裁はその判断材料が年末までにそろそろ可能性に触れている。

9月のQUICK月次調査（債券）の結果によると、次の政策修正時期を24年3月までと見込む予想が計49%に達した。「23年内」と年内修正を見込む予想も22%あった。

外国為替市場では対ドルの円相場が下落している。21日の円相場は一時1ドル=148円台半ばと、今年の最安値を更新した。22年安値の1ドル=151円90銭台も視野に入りつつある。日銀が政策修正に動かなければ金利上昇が進む米国との違いが市場に意識され、さらなる円安に進む可能性もある。



ロシア、旧ソ連4カ国以外への燃料輸出を一時禁止 燃料不足で

ロシアは21日、旧ソ連構成国であるベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギスタンの4カ国以外へのガソリンおよびディーゼルの輸出を一時禁止した。国内市場を安定させるためという。

ここ数カ月、ロシアではガソリンとディーゼルが不足している。燃料の卸売価格は高騰しているが、小売価格には上限が設けられている。

政府は声明で「一時的な規制は燃料市場の供給を支援し、小売価格の引き下げにつながる」と述べた。

エネルギー省のパベル・ソロキン次官によると、この措置は無期限で、今後の対応は市場の状況次第という。

同次官は「市場にはすぐ効果が感じられると期待している。ただ、今後は市場への供給状況と結果次第だ」と述べた。

